

平成 19 年度当初予算編成方針

（県財政の現状）

本県の歳入については、ピーク時には 2,600 億円を超えていた県税収入が、IT 不況の影響から平成 14 年度に 17.2%と戦後最大の落ち込みとなって以降、景気の回復を受け若干ながら増加傾向にありますが、未だ本格的な回復までには至っていません。また、地方交付税・臨時財政対策債は、平成 16 年度に 12%と大幅に削減されて以降、毎年度削減されてきています。来年度の動向については、新型交付税の導入などなお不透明な状況にあり、本県への影響について慎重に見極めていく必要があります。

一方、歳出については、団塊の世代にある職員の退職に伴い退職手当の増加が見込まれるとともに、公債費がピークを超えたとはいえ引き続き高い水準にあることから、義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な財政構造にあります。

これまで、財源不足については、財政調整のため積み立てていた基金を取崩すことにより対応してきましたが、その基金も平成 17 年度末には 372 億円となっており、今後、基金の取崩しに頼った財政運営をすることはできない極めて厳しい状況にあります。

（予算編成への取組）

こうした厳しい財政状況にあって、後世代の負担も考慮し、事業の厳選により県債の発行額を元金償還額の範囲内にとどめ県債残高を引き続き減少させるとともに、基金の取崩しを極力抑えた予算編成を行っていかねばなりません。このため、平成 19 年度当初予算の編成に当たっては、「行財政改革プラン（仮称）」の策定にあわせて、県の果たすべき役割を踏まえて事業の見直しを行い歳出の徹底した削減を図るとともに、歳入についても、産業の活性化により県税収入の確保を図るなど、中長期的な視点に立って取組を進めていく必要があります。

また、厳しい財政状況にあっても、明るく活力ある長野県づくりを進めるため、真に必要な事業には重点的に財源を配分するとともに、事業の構築に当たって、県民や市町村等と情報を共有しその要望や意見を予算に反映させるなど、透明で説明責任を果たせる予算編成を行うこととします。

1 予算編成の基本理念

(1) 「行財政改革プラン(仮称)」による持続可能な財政構造の構築

平成19年度当初予算編成にあわせて策定する「行財政改革プラン(仮称)」に基づき、簡素・効率的な行政運営に努めるとともに、県の果たすべき役割を十分考慮し大胆な発想で事業の見直しを行い、県民にとって真に必要な事業を厳選して実施します。

(2) 明るく活力ある長野県づくりに向け事業の重点的实施

長野県経済再生に向けた産業の活性化、防災対策や福祉・医療など安全で安心な暮らしの確保、県民に身近な社会資本の整備、未来を担う人づくりなど、長野県が抱える喫緊の課題に速やかに対応し明るく活力ある長野県づくりを進めるため、真に必要な事業に重点的に財源を配分し実施します。

(3) 歳入の確保に向けた積極的な取組とさまざまな財源の活用

未収金の縮減や受益者負担の適正化、遊休資産の活用など歳入の確保に努めることはもとより、産業の活性化により県税収入の確保を図るなど、中長期的視点からも歳入の確保に努めます。また、事業の構築に当たっては国庫補助負担金や県債の活用など財源上の工夫を行い、最小の経費で最大の効果が得られるよう努めます。

(4) 部局間、現地機関の連携による総合的な施策展開

事業の構築に当たっては、各部局間で十分な連携を図ることはもとより、日頃から県民や市町村等と直接向き合って仕事をしている現地機関の提案や要望を十分に事業に反映させることにより、より地域の実情に合った総合的な施策展開を行います。

(5) 県民・市町村等への説明責任の遂行と意見の反映

予算要求概要を早期に公表するなど、予算編成に関する情報を県民や市町村等と共有しその要望や意見を予算に反映させるとともに、予算編成過程を明らかにし、県民への説明責任を果たせる予算編成を行います。

2 予算要求方法

予算編成の基本理念を踏まえ、限られた財源を重点的に配分し明るく活力ある県づくりを進めるとともに、持続可能な財政構造の構築に向けて中長期的な財政負担も十分考慮しながら、年間所要額を見積もり要求を行うこととします。

平成19年度の財政見通しについて

平成18年11月

【平成18年度】

【平成19年度】

試算の方法
 (歳入) 県税・交付税等については、平成18年度年間見込と同額と仮定
 (歳出) 平成18年度当初予算を基礎とし、人件費、公債費等は所要額を見込む

歳 出
8,290億円
義務費 4,335億円
投資的経費 1,426億円
その他行政経費 2,529億円

歳 入
8,290億円
基金取崩し 227億円
県税・交付税等 5,318億円
県 債 744億円
その他歳入 2,001億円

歳 出
8,300億円
義務費 4,310億円
投資的経費 1,426億円
その他行政経費 2,564億円

歳 入
8,129億円
収支不足 171億円±
県税・交付税等 5,394億円
県 債 738億円
その他歳入 1,997億円

- < 収支不足拡大要因 >
- ・地方交付税の削減
 - ・新たな行政需要への対応 等
- < 収支不足縮小要因 >
- ・行財政改革プラン(仮称)による歳出削減・歳入確保の取組 等

平成18年度当初予算時点の見込み

基金残高(実績)
H17 372億円

基金残高(見込み)
H18 208億円

基金残高(見込み)
H19 37億円

